

## 現代日本における「看護とその基礎教育」の変遷と課題

— 戦後60年、築き上げてきたものは何か (1) —<sup>1-21)</sup>

呉大学看護学部看護学科

山 根 節 子

**論文要旨** 看護職は、「看護ケア」の「プロフェッション (profession: 専門職)」を目指している。しかし、国民、社会から認められる「看護ケア」の「プロフェッション」となるには、まだまだ努力と歴史が必要である。本論文は、戦後60年間を振り返り、「看護とその基礎教育」の変遷を概観し、これまで「築き上げてきたもの」を歴史的に明らかにし、今後の課題を検討したものである。

現代日本の60年間の「看護とその基礎教育」の変遷は、15年間ずつ4段階で発展している。改革第1段階—国家として看護制度を「基礎づくり」した時代、改革第2段階—基礎づくりした看護制度を量的に「基礎固め」した時代、改革第3段階—量的に基礎固めした看護制度を質的に「基礎固め」した時代、改革第4段階—「専門職化」を歩みだした時代である。本論文は (1) (2) に分けて、それぞれ30年間ずつを振り返る。(1) の改革第1～2段階は国家政策としての改革の時代である。(2) の改革第3～4段階は看護界のひとりひとりが改革を動かした時代であった。

キーワード：占領政策、看護改革、保助看法、基準看護制度、看護系大学

### ■ 視 角

平成17 (2005) 年は、第二次世界大戦終結から60年目の節目の年である。この60年間の前には、明治維新から終戦までの近代日本としての看護の歴史が80年間ある。この近代日本の当初に「業」としての「看病人」が誕生したが、残念ながら「看護とその基礎教育」の制度を国家的に「築き上げ発展させる」ことができなかった。ところが、現代日本では、戦後60年間を通して国家的に看護界として「築き上げてきたもの」がはっきりとある。

現代日本の60年間の「看護とその基礎教育」の変遷を、「築き上げてきたものは何か」という視点から、あらためて振り返ってみると、15年間ずつ4段階で発展していることが明らかになった。本論文 (1) は、前30年間の改革第1～2段階について、文献研究により史実を確認し、文脈と意味づけは筆者の認識でまとめた。

改革第1段階 (1945～60年ごろ) は、国家として看護制度を「基礎づくり」した時代であった。改革第2段階 (1961～75年ごろ) は、国家として基礎づくりしたその看護制度を量的に「基礎固め」した時代である。

尚、戦後すぐの昭和23 (1948) 年に現行法の「保健婦助産婦看護婦法」が制定され (以下、「保助看法」とする。)、保健婦、助産婦、看護婦の各「規則」が「法」として一本化され、看護の専門教育は「看護婦」の教育を基礎に、「保健婦」と「助産婦」はその上に積み上げる方式が定められたので、本論文はこの「看護婦」を中心に、関係する「准看護婦 (乙種看護婦を廃止、「保助看法」改正により昭和26年新設)」と「保健婦」「助産婦」についても若干述べたい。

## ■ 用語

「看護婦」「准看護婦」は、昭和43（1968）年に男性看護人が「保助看護」上「看護士」「准看護士」と規定され、平成13（2001）年12月の改正（翌年3月施行）により「看護婦（士）」「准看護婦（士）」が男女の区別を廃止した「看護師」「准看護師」に、

また「保健婦」「助産婦」が「保健師」「助産師」にそれぞれ名称が変更されているが、本論文の用語の用い方としては文脈上「看護婦」「看護婦（士）」「看護師」「准看護婦」「准看護師」「保健婦」「保健師」「助産婦」「助産師」などのいずれをも用いることがあることをお断りしておきたい。

## ■ 改革第1段階―「基礎づくり」としての「看護とその基礎教育」改革の時代（1945～60年ごろ）

この改革第1段階は、前半分の約7年間に占領政策下における国家政策として看護制度の「基礎づくり」をした時代で、後半分の約8年間に独立国家となった日本側による「基礎づくり」を維持した「看護とその基礎教育」改革の時代である。

占領政策下での上からの急激な改革と変化、それを日本側が消化させるに必要な歴史的必然としての反動が問題となって噴出してくる動的な15年間である。

### 1. 明治維新から終戦直後までの日本の「看護とその教育」の状況

戦前の近代日本は明治元年から終戦までの80年間であるが、この80年間は国家としては「近代化」を目指したが、看護婦養成としては近代化に至らなかった。この間は、明治初期に「業」としての「看病人」が誕生し、明治20年前後に5校の看護婦養成所が開校した。大正4年に全国統一の「看護婦規則」が制定され資格の統一が行われたが「看護婦規則」を「法律」へ築き上げることはできなかった。また看護婦養成は診療の補助者として、私的に始められ、私的に継続されてきた。もちろん女性には選挙権がなかった時代が続いたのである。

終戦直後は、今日でいう療養上の世話、家族などが付き添い、寝具はもちろん自炊用の鍋釜をリヤカーで運んだ時代であったということから考えて、残念ながら制度として「国民に看護を提供していた」という状況にはなかったのである。幸か不幸か終戦を迎え、ようやく米国の占領政策下で「看護とその基礎教育」の「改革」に手がつけられたのである。

### 2. 民主国家への新生始まる

昭和20（1945）年8月15日、第二次世界大戦は終結した。日本国民にとっては日中戦争勃発以来

15年、太平洋戦争以来4年の長期の戦時体制下からの開放であったのである。世界は国際平和と安全の維持を目指して国際連合がつくられ、新しい時代への模索が始まった。日本は軍事国家から民主国家へと大きく「生き方」の転換を迫られ、新憲法（1946年公布・1947年施行、日本国憲法）のもとで、天皇は象徴の地位となり、国民主権のもとに、一人ひとりの自由と平等が保障された国家を、米国の連合軍最高司令部（General Head Quarters, Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ, SCAP。以下、GHQとする）による占領政策下で目指すこととなったのである。

### 3. GHQによる日本の行政改革

当時の米国大統領トルーマンは、8月30日にはGHQの総司令官一行を日本の地に送り込んだ。GHQは、大統領から超権力を容認された総司令官マッカーサー元帥、総司令官から指名された軍医サムス大佐（のち准将）とその指揮下にあるスタッフによって占領政策を開始した。まず政治・経済・教育・医療・看護のすべてに亘る情報が集められた。「大日本帝国憲法」を「日本国憲法」に改正することに始まる一連の非軍事化、財閥解体、資本主義、民主国家への新生を目指し、民主化5大改革が指示され、戦前は選挙権がなかった女性も昭和21（1946）年の早い時期に婦人の参政権が行使（婦人参政権）、労組結成、学校教育民主化、経済機構民主化の改革に手がつけられていく。

GHQは昭和26（1951）年9月にサンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約の調印によって解散するまでの足掛7年間、「看護とその基礎教育」の「改革」を指導していく。

### 4. GHQの公衆衛生福祉部看護課と米国の看護状況

GHQの組織は、9つの局で構成され、看護行

政は公衆衛生福祉部が担い、責任者はサ姆斯准将、部には看護課が置かれ初代の看護課長はオルト少佐であった。彼女はジョンス・ホプキンス大学看護学校を卒業し、エール大学で再教育を受け、メソジスト宣教師として朝鮮への派遣を経て、日本へ来日、1945年11月にコロンビア大学ティチャーズ・カレッジのイサベル・スチュワート教授に手紙を書き、看護に関する資料を送ってもらったとされている。

米国では、日本同様当初は看護学校の入学資格は女性であり男性には門戸は開かれていなかった。ただ精神科病棟と泌尿器科病棟では男性介護人 (men attendants) が従事していた。一般患者の看護のための男性看護師 (male nurses) の養成は1988 (明治21) 年に始められたとされている。1923 (大正12) 年には「ゴールドマークレポート (Goldmark Report)」が報告されこの報告を受けて、病院の病棟で行われていた身体的側面に重点おいていた看護が、家庭や保健機関における健康な人への看護も包括する方向へと変化が起こって、かなり経っていたということになる。

その後、米国看護界におけるレポート<sup>22)</sup>は、次のレポートがすでに報告されており、「専門職業としての看護 (Nursing as a Profession)」が目指されていたのである。

- 1927年 看護学校のカリキュラム  
(A Curriculum for Schools of Nursing)
- 1934年 現在および将来の看護学校  
(Nursing Schools Today and Tomorrow)
- 1936年 専門職業としての看護  
(Nursing as a Profession)
- 1936年 すぐれた病院看護サービスの必要条件  
(Essentials of Good Hospital Nursing Service)
- 1940年 看護業務と看護教育の管理運営上のコスト分析  
(Administrative Cost Analysis for Nursing Service and Nursing Education)

同時に1940年代米国の看護界ではコロンビア大学のランバーツェン (E. C. Lambertsen) により、看護婦 (士) でなくてもできる業務を准看護婦 (士)

や助手にまかせるチームによる看護体制 (チーム・ナースィング) が開発されていた。

日本が終戦を迎え、ようやく「保助看護」が制定された1948 (昭和23) 年には、米国ではエスター・L・ブラウン (Esther L. Brown) の「ブラウンレポート (Nursing for the future)」が報告されていた (邦訳「これからの看護」が出版されたのは、18年後の1966年である。)。 「社会のための看護業務と看護教育はどうあるべきか」に答えたもので、「専門職業看護婦 (Professional Nurse)」なるものについての見解も述べられていたことからすると、日米の看護状況の差は明らかに違っていた。

看護教育のカリキュラムでは、アメリカ看護連盟によって修正された①科学②芸術③精神的な看護の3つのカテゴリーと④実習が示されていたので、オルト少佐はこれらを参考としたとされている。「看護は芸術である」はGHQの落とし子と言われている。

GHQの中には、公衆衛生福祉部の他に「教育局」もあったが、看護教育は公衆衛生福祉部の管轄となり、学校教育法1条校としての道が遠のくことに影響したとされているが、「教育局」の管轄になっていたらどうなっていたかについては、人により見解は分かれるであろう。ただ、ルールを引いてしまうと、それを「改めかえる」ことは困難が伴うことは既に近代日本の歴史が教えてくれている。

日本はおおよそその流れとしては、米国の流れをたどってきていることになる。

## 5. GHQ 看護課の指導下における「看護とその基礎教育」改革

### 1) 直ちに始まった GHQ 看護課による面接調査 (昭和20年)

GHQ 看護課はまず実態調査と看護婦への面接調査を行った。しかし、面談において自分の意見や考えを述べることができる者が、ほとんどいなかったとされていて、女性の選挙権も与えられていないという実情にあり、その実態はGHQ側の理解を遥かに超えた状態であったとされている。

病院の査察・面接調査の結果、GHQ 看護課は、「看護とその基礎教育」の「改革」に手をつけていく。

## 2) 実現しなかった「保健師法(案)」と現代へのつながり(昭和21年)

GHQは昭和21年2月に「医学教育審議会」と「看護制度審議会」を設置し、11月に厚生省に医務局を設置した。

実態調査を基に看護の基礎教育のレベルアップのために抜本的教育改革が決意され、厚生省のなかに設置された「看護制度審議会」のメンバーに医師、保健婦、助産婦、看護婦と文部・厚生省の両担当課長が委員として選出され、GHQ側と「保健師法(案)」が検討された。

この法案の要旨は、①「公衆衛生学」「助産学」「臨床看護学」を1つのカリキュラムに統合し②保健婦・助産婦・看護婦を統一し一本化した「保健師法(案)」とする ③入学資格を高校3年の卒業者とするなどが検討されたが当時の日本の実情からして時期尚早で実現には至らなかった。

資格の一本化という考え方は残り、その後の検討課題として、平成8年の改正で、ようやく保健婦と看護婦(または助産婦と看護婦)の統合カリキュラムの導入が可能となり、一部の教育機関において導入が始まったところである。

## 3) 「模範看護学校」の設置(昭和21年)

戦後早い時期の昭和21年(1946)年6月に、GHQはモデル校として「東京看護教育模範学院(Tokyo Demonstration School of Nursing)」を設けた。この学校はGHQの実験校として新しい考えが導入され、開始の時は、「保助看法」が制定されていなかったが、聖路加女子専門学校と日赤女子専門学校を合併し、日赤の校舎を借りて教育が開始されている。昭和28(1953)年まで7年間継続され、GHQのスタッフによって編集された「看護実習教本」がテキストとして用いられ、米国人のナースによってつくられた「ナイチンゲール誓詞」の宣誓やキャンドル・サービスが戴帽式で行われたとされている。後に「ナイチンゲール誓詞」はナイチンゲールの意思とは異なる奉仕を押し付けるものだとして次第に行われなくなっていく。

## 4) 新「学校教育法(昭和22年)」と「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」

戦後すぐの昭和22(1947)年に新しく「学校教育法」と「教育基本法」が制定され学制の改革により六・三制が発足した。私立大学は昭和23年度

から、国公立大学は昭和24年度から発足している。

看護の基礎教育としては、学校教育法「一条校(大学)」と「看護婦学校養成所」が該当する「各種学校(学校教育法第八十三条)」が制度上の位置となった。当時は一条校がなかったが道は平等に開けられたのである。看護婦学校養成所は「各種学校」が制度上の位置となった。同時に甲種と乙種の看護婦学校または養成所は共に、「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」の規定も受け(二重の規定を受けることになった。), 併せて戦前からの文部・厚生両省の二元管轄が継続され、文部省(現、文部科学省)管轄と厚生省(現、厚生労働省)管轄の管轄が異なる2つの養成機関のルールがひかれ教育形態の「多様化」の基礎がつくられたのである。

## 5) 「国民医療法」下での「保健婦助産婦看護婦令(昭和22年)」公布

戦前の昭和17年(1942)年に制定された「国民医療法」の委任に基づく命令として、昭和22年(1947)年7月に、「保健婦助産婦看護婦令」が公布、同年11月に「保健婦助産婦看護婦養成所指定規則」が制定されている。

ここへ至る経緯は、戦前のそれぞれの規則を、「保健婦規則」は、昭和20(1945)年5月に「国民医療法」下での委任命令としての「保健婦規則」の制定に、昭和22年(1947)年5月に「産婆規則」は「助産婦規則」と名称を改め、昭和22年(1947)年7月に、バラバラであった規則を「国民医療法」下に統一した「保健婦助産婦看護婦令」の公布に至ったのである。

## 6) 「甲種看護婦」「乙種看護婦」と病院収入に依存した学校経営

「保健婦助産婦看護婦令」において、「甲種看護婦(現在の看護師)」「乙種看護婦(実質的には、現在の准看護師)」の2種が規定された。「甲種看護婦」は、新制高等学校卒業後3年以上の教育を経て国家試験に合格した者、「乙種看護婦」は、新制中学校を卒業後2年以上の教育を経て都道府県(知事)の行う試験に合格した者となった。

昭和22年(1947)年7月「保健婦助産婦看護婦令」が公布されると、すぐに当時の厚生省医務局長から、新制度「甲種看護婦」の学生募集が開始され、同年9月に、17施設の国立病院で養成が開始されている。国立病院という公的機関による新

制度「甲種看護婦」の初めての学生募集であった。養成年限は3年、身分は学生であるが、実習は「勤務」となったが、戦前の教育が各病院の自前での教育であったのに対して、公的機関による養成として一歩前進ではあったが、実習が「勤務」と位置づけられるなど、問題を残しての改革となり「保健師法(案)」からは遠のいたものとなっていく。

実習が「勤務」と位置づけられた背景の1つに、学校経営は病院収入に依存していたという実情があったことが考えられる。

第一回甲種看護婦国家試験は、昭和25(1950)年10月、翌年の12月に保健婦と助産婦の第一回国家試験が実施されている。

## 7) 思い切った英断で「看護課」が設置(昭和23年)

GHQによる改革半ばの昭和23(1948)年に看護行政の中核をなす厚生省医務局に「看護課」が設置(昭和23年7月)された。これは現場の改革の整理の迅速化と民主化を示す英断であった。前年の11月には各都道府県に看護行政担当官の設置が決まっていた。こうして既に手がつけられていた看護職(保健婦助産婦看護婦)の職能団体の一本化(昭和21年)について、看護の法律の一本化(昭和23年)、看護教育のレベルアップ、看護婦の再教育、基本的看護技術の普及、総婦長制度の確立、清掃部の確立、看護婦の三交代の実施、完全看護の実施と付添いの廃止(昭和25年)、完全給食の実施の「改革」などに手をつけていく。

## 8) 看護職を統合一本化した「保助看法(昭和23年7月公布)」と「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則(昭和24年)」の制定

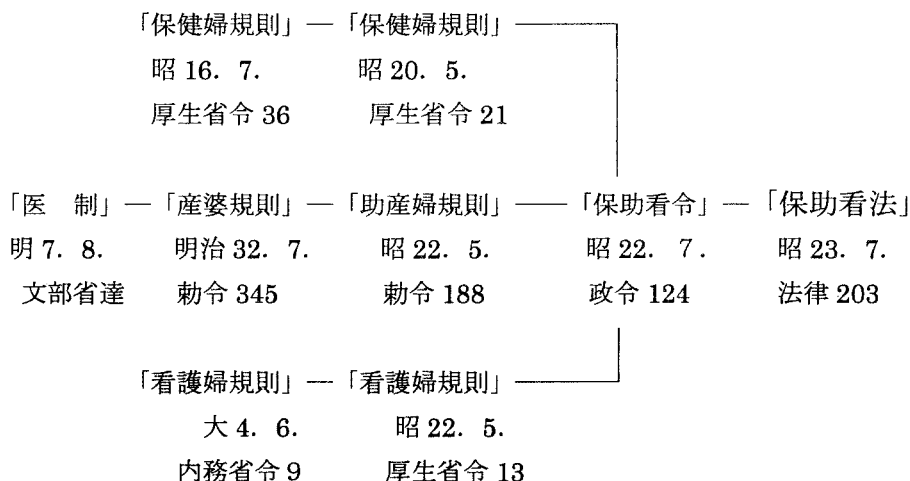
「保健婦助産婦看護婦令」は、その根拠法である「国民医療法」が廃止となり、ようやく新しく「医療法」「医師法」「歯科医師法」が、昭和23年7月に制定され、同時にこれと同等の現行法の「保助看法」が同年同月に制定されるという画期的改革が行われたのである。こうして保健婦・助産婦・看護婦(甲種・乙種)の看護の機能と職種を統合一本化した「法律」がようやく制定されたのである。

ついで「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」が文部・厚生省令として翌年の5月に定められた。

既に「学校教育法(昭和22年公布)」と「教育基本法(昭和22年公布)」が施行されていたので、学校教育法「一条校(大学)」と「看護婦学校養成所」が該当する「各種学校(学校教育法第八十三条)」の多様な教育形態が実際に始まることになった。この時点での一条校はまだなかった。

「保助看法」の制定は、「保健師法(案)」の考え方を生かし、一本化にはならなかったが「看護婦」は甲種と乙種の2種はそのまま受け継がれ、看護婦の教育を基礎に、保健婦と助産婦はその上に積み上げる方式が打ち出された。この時点では甲種から乙種への進学はできないとされた。

GHQ看護課のスタッフの指導による最初の看護の基礎教育のカリキュラムは、教養科目を入れ、臨床看護は「内科学及び看護法」などの枠組みに基づいた科目が設定され、戦前の「主要な学科は医師をして担当させる」が改善され、看護法は看



護婦が教えることが、初めて規定され、「看護法」は病院所属の婦長による非常勤者によって担われ時間も少なかったとされているが、ここによりやく看護婦が教えることの一步が始まったのである。

### 9) 「完全看護体制（昭和25年）」の実施と「看護要員の必要数の算定基準」

昭和25（1950）年には付き添い廃止を前提とした「完全看護」体制が実施された。ここによりやく「国民のための看護」が医療保険において点数化されたのである。ただそこには「看護要員の必要数の算定基準」という問題があった。

「看護要員の必要数の算定」は、医療法に基づく医療法施行規則に定められた従業員の員数として、まず入院患者4人に看護要員1人という基準（一類看護）が定められたのである。これで「完全看護」を実施せよということになった。4人に1人という根拠は何か問題となるが、当時の実働看護者数と病院数、病床数、診療所数などから割り出した数に、ある安全率をかけて得られたもので、根拠のない数字であったのである。何故なら、実態としての当時の看護業務は、診療の補助が主であり、看護は行われていなかったに等しかったところへ、「完全看護」を実施するには人数的に無理が生じたのである。

その人数の基準で無理という前に、その無理である人数すら確保できない看護職の量的不足状況が続いたのである。

### 10) 「学校教育法一部改正」, 「私立看護系短期大学の誕生（昭和25年）」

看護職の量的不足状況が続いていた昭和24（1949）年に、「学校教育法」一部改正が行われ、新たに実務者の教育をねらいとした短期大学設置基準が決まり、これを受けてわが国最初の看護系短期大学が昭和25（1950）年に2校誕生している。この2校は私立のカトリック系の天使女子短期大学と聖母女子短期大学である。

### 11) 「保助看法（昭和26年）」の一部改正―「看護婦」と「准看護婦」―

「完全看護」体制が実施された翌年の昭和26（1951）年4月、GHQの解散の年に、「保助看法」の一部改正が行われ、甲種看護婦は「看護婦」に名称変更、乙種看護婦は廃止、新たに「准看護婦」が新設された。甲種と乙種の看護婦の2種は、甲

種の看護婦不足や乙種看護婦の業務制限により病院の看護業務としては、うまく機能しなかったとみられている。旧規則の准看護婦は新制度発足において存在していたが、新制度の准看護婦にはならず、実質は看護助手的業務を担ったとされている。

これにより同年8月に、「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」も改正され、看護婦学校養成所、准看護婦学校養成所になったが、同時に医師の指示下での准看護婦の事実上の業務制限がなくなり、カリキュラムも大幅に改正され、実習の「勤務」としての位置が改善され、教育としての「実習」になったが、実態が改善されるには、その後多くの時間を要している。

### 12) 「看護婦」と「准看護婦」の法的根拠

「保助看法」の一部改正（昭和26年）において、「看護婦」は、「この法律において看護婦とは、厚生大臣の免許を受けて、傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする女子をいう（第五条）」と規定された。

一方、「准看護婦」は、「この法律において准看護婦とは、都道府県知事の免許を受けて、医師、歯科医師又は看護婦の指示を受けて、前条に規定することを行うことを業とする女子をいう（第六条）」と規定され、入学資格は新制中学卒業となった。

この規定は、看護婦と准看護婦は免許の違いと業務における医師の指示の要・不要の違いとして明記されはしたが、准看護婦と看護婦の医療の場の看護業務は、共に医師の指示下（診療の補助）では事実上の業務の区別がなくなったのである。

### 13) 看護の職能団体「日本看護協会」と改称（昭和26年）

戦前にバラバラに結成されていた日本産婆会（明治21年）、日本看護婦協会（昭和4年）、日本保健婦協会（昭和16年）は、戦後すぐの昭和21年に日本産婆会の説得困難という難題を乗り越えて、ようやく一本化し「日本産婆看護婦保健婦協会」の産声をあげ、昭和26年「日本看護協会」と改称したのである。

## 6. GHQ 解散後の動き

### 1) 「公立4年制大学に看護学科が誕生（昭和27年）」

GHQ 解散の翌年の昭和27（1952）年に、わが

国初の4年制看護系大学教育が公立の高知女子大学家政学部看護学科において始められた。第一期生のみ「看護学士号」が授与されたが、その後は「保健学士号」となり、昭和34（1959）年度に衛生看護科に名称が変更され、平成10（1998）年に看護学部へ改組されている。

翌年の昭和28年には国立大学初として、東京大学医学部に衛生看護学科が設けられ、翌年に東京大学に女性初の助教授（湯楨ますが就任、定年退官時の昭和40年3月10日付で教授に昇格、4月1日付で退官）が衛生看護学科に誕生する。湯楨ます退官後昭和40（1965）年度より医学部保健学科に名称が変更された。

これら名称変更の背景に対する見解は、「看護」を「学問」として認める気運がなかった、学問的発展の力不足があった、発展的解消など見解は分かれるが、問題が複雑に絡んでいたことは否めない。

さらに何よりも、近代日本においては民間（私立）の動きが目玉されたが、現代に入り公立と国立が動きだした意義は大きい、その横への広がりが長く停滞し、改革第2段階が終わる頃に国立が動くまで待たなければならなかったのである。学問的発展の「たすき」はこれらの卒業生に渡されていく。

## 2) 看護系短期大学5校に増加（昭和29年）

わが国最初の看護系短期大学は昭和25（1950）年に私立2校が誕生している。ここに戦前からあった聖路加女子専門学校（大正9年に看護婦学校開校、昭和2年に専門学校に昇格）と日赤看護婦養成所（明治32年養成開始）が、GHQ側の意向を受けて看護教育のレベルアップのために先に述べた「東京模範看護学院」を統合開設したが、保健師法案が廃案となったこともあって、昭和29（1954）年にそれぞれ短期大学へ昇格した。同年に公立初として京都市立看護短期大学が設置されたので、看護系短期大学は5校に増加した。

## 3) 厚生省医務局「看護課」廃止（昭和31年）

占領政策下で行われた「看護とその基礎教育」の改革は、昭和26（1951）年にGHQが解散、日本側が引き継いでからは後退を余儀なくされる。まず昭和23（1948）年に民主化のシンボルとして設置された厚生省医務局「看護課」は行政機構縮小のために「医事課」に吸収合併され、看護課長

は看護参事官となり昭和31（1956）年3月に廃止となった。看護行政の中核をなす機構が無くなったのである。以後、日本医師会の発言が強くなる時代に突入していく。

## 4) 日本医師会「看護制度改正案」発表（昭和31年）

厚生省医務局「看護課」が3月に廃止され、同年の11月に日本医師会は、「看護婦不足対策」に対して「看護制度改正案」を発表、これは准看護婦を看護婦とするなどの資格の改悪であるとして実現には至らなかったが、それほど現場内部では看護婦・准看護婦不足が深刻化していたのである。

## 5) 「2年課程（進学コース）の看護婦学校養成所（昭和32年）」開設

昭和26（1951）年4月、GHQの解散の年に、「保助看法」の一部改正が行われ、乙種看護婦が廃止「准看護婦」が新設され、「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」も改正され准看護婦養成所ができたが、当時は准看護婦から看護婦への進学の道はなかった。看護婦不足などを背景に、昭和32（1957）年に准看護婦から看護婦への進学コース（通称）が4校開設され、昭和37（1962）年には進学コースの定時制も始まり多様な教育形態がさらにすすめられていく。

こうして「3年課程」の看護婦学校養成所である「大学」「短大」「各種学校」と「2年課程」の看護婦学校養成所である「各種学校」が戦後15年間の間につくられたのである。

## 6) 「完全看護」制度廃止、「基準看護」制度（昭和33年）に改称

占領政策下にあった昭和25（1950）年に「完全看護」体制が実施され、入院患者4人に看護要員1人（一類看護）という基準が設けられ、この制度の導入は、看護行為の経済評価として、入院料に点数加算されたので、全国に普及したが、「完全」という言葉の理解に混乱が生じ、昭和33（1958）年に「基準看護（一類看護、看護婦、准看護婦、看護助手含む、比率は看護5、准3、助2）」に改称され診療報酬上も「看護料加算」となり、「基準給食」「基準寝具」と共に定着していく。「完全看護」から「基準看護」への改称は適切であったと言えるが、しかし、「基準看護」を満たすに必

要な看護婦はもちろんのこと、准看護婦の確保すら困難な時代が続いていったのである。

### 7) 病院スト、全国に波及（昭和35年）

改革第1段階が終わる昭和35（1960）年は新安保条約批准書が交換され、カラーテレビ本放送が始まり、政府は「国民所得倍增計画」を発表し、前年には現平成天皇の皇太子ご成婚で沸き、日本

は経済大国に向って前へ歩みだしていた頃である。

しかし医療界は、待遇改善を旗印に始まった東京医労連の病院ストが全国に波及したのである。この病院ストは、これまで改革一筋にすすんできた歪みを見直すために、問題提起した意義があり、昭和36（1961）年に国立病院看護婦は週44時間制が確立するなどの改善が行われたのである。

## ■ 改革第2段階―「基礎固め」としての「看護とその基礎教育」改革の時代（1961～75年ごろ）

この改革第2段階は、占領政策下において「基礎づくり」された看護制度を日本側が自立して量的面で「基礎固め」した時期で、一步後退一步前進しながら、看護労働問題など混沌とした問題を抱えてはいたが、それだけによくがんばった時代であったと言ってよいのではなかろうか。今日あるのは、この改革第2段階時代の踏ん張りによるといっても過言ではない。

### 1. 経済大国となっていく日本社会の動き

改革第2段階の昭和36（1961）年～昭和50（1975）年の15年間は、日本は高度経済成長が続いた時代である。昭和39（1964）年には東海道新幹線が開通しオリンピックを東京で開催、昭和45（1970）年には大阪で万国博覧会開催と世の中は好景気に沸いていたが、次第に公害や薬害が表面化してきた時代でもあった。医療の場も高度経済成長と無関係ではなく、科学技術開発が様々な面で入り込んできたのである。

科学技術開発はICU（Intensive Care Unit）やCCU（Coronary Care Unit）などの集中医療を普及させ治療看護の高度化と複雑化を増し、国民皆保険時代と「基準看護」への対応と絡まって、看護労働問題はより深刻化することになり、まず量的面の改革をした時代である。

### 2. 「国民皆保険計画（昭和36年）」実施と医療需要増大

病院ストが全国に波及する1年前の昭和34年には国民健康保険法が施行、病院ストがまだ収まっていない昭和36（1961）年には国民皆保険計画が実施され、この年99.8%の実施率となり、医療需要増大と「基準看護」の実施において、よりいっそうの責任が伴うことになった。が、それに見合う看護要員確保の困難が続いた。

この間の昭和37（1962）年には、2年課程の看護婦学校養成所「定時制」がまず1校発足、昭和39（1964）年には、新たに高等学校に衛生看護科（准看護婦養成）が設けられ、昭和42（1967）年に准看護婦数が看護婦数を上回ることに初めて切り抜けてきたのである。

この間、看護系学士課程卒業者は、教育の場や翻訳で活躍したが、臨床看護の場には足を踏み入れる者は少なく、足を踏み入れても離れていく者が多かったほど看護労働問題は深刻化していったのである。

### 3. 「病院スト収まる（昭和37年）」が「看護労働問題はより深刻化」

「国民皆保険」時代になって、看護の労働問題はより深刻化したが、全国に波及した病院ストは昭和37年にはほぼ収まっている。入院患者4人に看護要員1人という基準は、これで3交代及び週休からその他の休みを考えて、50床の病棟で、準夜勤と深夜勤に2人勤務を確保できるか、出来ないかのぎりぎりの厳しい勤務体制が続いたのである。昭和40（1965）年に人事院による1人夜勤廃止「ニッパチ（2人で夜勤、1人月8日以内の夜勤）」の裁定が行われはしたが、労働環境は一部の病院では個別の工夫により改善されはしたが容易に解決せず、昭和43（1968）年になって「ニッパチ闘争」がおこっている。

### 4. 「医事紛争としての看護の責任問題」と「医療の倫理問題」浮上

ついにその看護労働問題は、次第にその影響を、医療を受ける側にも露呈していく。国立鯖江病院事件（看護婦による誤薬静脈注射による死亡事件、昭和28年）に代表される「誤薬」、「新生児のとりちがえ」「輸血による過誤」などの操作上の単純



ミスのみならず、口腔・気管吸引吸入器による千葉大「採血ミス事件、誤って吸入スイッチを押した（昭和44年、昭和48年看護婦有罪）」に代表されるような閉鎖された医療界の「倫理問題」が絡んだ事故も浮上するようになったのである。

日本の臨床看護の場がこのような問題で頭を抱えていた時、一方では、「看護（理）論」の翻訳がすすめられていたのである。

## 5. 「看護（理）論」の翻訳始まる（昭和38年）

日本の臨床看護の場が「看護労働問題」で混沌としている時期に、改革第2段階の時代を特徴づける「専門職業としての看護（Nursing as a Profession）」について書かれたものや「看護（理）論」の翻訳書の出版が昭和38（1963）年に始まった。看護実践の手懸かりとして、教育の場の教材として、当初指導者層に与えた影響はおおきいものがあつたであろう。それは、日本の看護の実情とはあまりにも異なった内容であつたからである。

当時翻訳書は、日本の看護界にとって看護の方向性を大きく転換する「手懸かり」になったことは疑う余地がない。ただ、これらの1つ1つの「論（私見）」は、今日「検証」と「体系づけ」の時代に入っている。

この改革第2段階の時期に全訳が翻訳出版されたものは次の8冊<sup>23-30)</sup>である。

出版年	著 者	書名（日本名）	発行年（欧米）
1963	フェイ・グレン・アブデラ	患者中心の看護	1960（米）
1964	アイダ・ジーン・オーランド	看護の探求	1961（米）
1965	ウァージニア・ヘンダーソン	看護の基本となるもの	1960（米）
1966	エスター・L・ブラウン	これからの看護	1948（米）
1968	フローレンス・ナイチンゲール	看護覚え書	1860（英）
1969	アーネスチン・ウィーデンバック	臨床看護の本質	1964（米）
1973	ヒルデガード・E・ペプロウ	人間関係の看護論	1952（米）
1974	ジョイス・トラベルビー	人間対人間の看護	1971（米）

## 6. 活発化した周辺学問領域からの発言

改革第2段階の時代を特徴づける2つ目は、終戦から当時に至る医療界・看護の実態に対して、評論家、哲学、社会学などの周辺学問領域からの発言が続いたことも挙げておかなければならないだろう。これらの発言のなかで筆者の記憶に今も残っているものは、昭和43（1968）年の芝田不二男の「橋本『看護倫理批判』」<sup>31)</sup>、昭和47（1972）年の天野正子の「看護婦の労働と意識―半専門職の専門化に関する事例研究―」<sup>32)</sup>などである。芝田の発言は、あるべき倫理が無い「看護とその基礎教育」に対しての率直な指摘に対して多くの者が関心を持ったことは疑う余地がない。また天野が「半専門職の専門化に関する事例」として当時「看護婦」を「半専門職」として取り上げたことは看護界にとって刺激になったものである。

また、「看護は人間と向かい合っている……。君たちはどこを見て看護を行っているのだ？……」という立場からの発言<sup>33-38)</sup>に代表される様々な発言も続いたのである。これらの発言は、改革第2段階の「看護とその基礎教育」の「改革」に有形無形に影響を与えたと思われる。

## 7. 日本人による「看護（理）論」の出版始まる（昭和45年）

改革第2段階の時代を特徴づける3つ目は、「看護（理）論」の翻訳が出版されて7年後の昭和45（1970）年と昭和49（1974）年には、ついに東京大学医学部衛生看護学科の卒業生によって「看護（理）論」に関する私見<sup>39-40)</sup>が著されたことである。内容への賛否はあるにしても、日本の看護界としては画期的なことであつたのである。そして「科学的看護論」に対するクリティーク<sup>41-47)</sup>が始まり、まずは自分の看護に対する認識を示す時代の幕が開けられていく。

「科学的看護論」に対するクリティークは、今日に継続され<sup>48-50)</sup>、今後も継続されるほどその奥にある思想と学問的妥当性が、現象学的看護論に代表される新たな思想的枠組みからの看護学の検討（対象化から間主観性を基盤にした考え）へとつながっていくのである。

出版年	著 者	書 名
1970	波多野梗子	看護理論と実践の接点 (2版1977年)

1974 薄井 担子 科学的看護論  
(2版1978年, 3版1997年)

## 8. 日本看護協会が「看護研修学校」を開校(昭和47年)

昭和47(1972)年に当初、1年コースの看護教員養成を目的として、日本看護協会が「看護研修学校」を開校した。それまで看護教員養成は、昭和29年に国立公衆衛生院(昭和13年に米国のロックフェラー財団の財政的援助により創設された厚生省の付属研究機関)の1年コース設置(昭和51年まで)や3ヶ月・6ヶ月の講習会を厚生省・文部省などが行っていたが、急増する看護学校養成所新設への対応と教員のレベルアップを目指して、職能団体としての自覚から日本看護協会が1年コースを設け、後(昭和58年～)に管理と研究コースを併設し、平成7年に役割を終え閉校するまで多くの卒業生を世に送り出したのである。

次いで昭和50(1975)年には、神奈川県立看護教育大学校が開設され、ここでも1年コースの看護教員養成がおこなわれるようになる。昭和52年には厚生省医務局看護課が看護研修センターを設置し、1年コースの幹部看護教員や看護教員養成が行われるようになったのである。日本赤十字社は、昭和27年より1年間の幹部看護婦教育部を設けていた。

しかし、これら1年コースの研修を終えた者の多くは、その後一般大学の学部や大学院へ入学したのである。こうした個人的努力は、制度を超えた意識として次第に横に広がりを見せていく。

## 9. 「看護とその基礎教育」改革のその後

ここでは、改革第1段階で行われた改革のその後の15年間に簡潔に追ってみたい。

看護の量的充足が、実情を踏まえて教育形態の「多様化」でどうにか満たされる過程であり、個人の学問的努力の結果が「看護学部」誕生を可能にした時期でもある。学問上「その時、歴史が動いた」という意味では、歴史研究の宝庫の時代である。

### 1) 2年課程の看護婦学校養成所で「定時制」発足(昭和37年)

「国民皆保険」時代になって、看護の労働問題はより深刻化し、全国に波及した病院ストがほぼ収まった昭和37年に、2年課程の看護婦学校養成

所で「定時制」が発足した。昭和32(1957)年に准看護婦から看護婦への進学コース(通称)が開設され5年が経過した時期である。その後、昭和38年の「医療制度調査会」の答申も受けて、以後進学コースは増加していく。

### 2) 厚生省に「看護課」復活(昭和38年)

昭和31(1956)年に行政機構縮小のために廃止された「看護課」が昭和38(1963)年に再発足した。再発足した時は、昭和35年に病院ストが全国に波及し、それがほぼ収まった時期であるが、看護労働問題はより深刻化していた時である。

### 3) 「医療制度調査会(厚生省)」の答申(昭和38年)

昭和38(1963)年に医療全般の改善の基本方針が「医療制度調査会」の答申として出された。この答申で、准看護婦が看護婦になるコースの拡大を講ずることと、准看護婦制度の根本的検討の必要があることが答申されはしたが、この時点では、准看護婦制度の抜本的改正(廃止)につながる答申はなされず、実態としては昭和42(1967)年に准看護婦数が看護婦数を超えることにおいて、看護者の量的危機の時代を乗り越えたのである。

### 4) 高等学校に「衛生看護科(准看護婦養成)」新設(昭和39年)

一方、准看護婦養成は昭和27年から開始されているが、それでも看護婦・准看護婦不足は解消されず、昭和38年の「医療制度調査会」の答申で准看護婦制度の根本的検討の必要があることが答申されたにもかかわらず、実態としては、答申の翌年の昭和39(1964)年に神奈川県の大磯川高等学校に「衛生看護科(准看護婦養成)」が設けられ、以後開設がすすめられていく。

### 5) 看護短期大学(私立)が看護大学に昇格(昭和39年)

高等学校に「衛生看護科」が設けられ准看護婦養成がすすめられる一方には、同年に聖路加看護短期大学が単科看護大学(初)として昇格し、これにより看護系大学は計3校となる。

### 6) 高等学校の衛生看護科の教員養成始まる(昭和41年)

高等学校に衛生看護科が設けられたのは昭和39

年である。その衛生看護科の教員養成への対応として、昭和41（1966）年に国立の熊本大学教育学部特別教科（看護）教員養成課程が開設され、その後、徳島大学、弘前大学、千葉大学に同じ課程が設けられたが、現在は熊本大学が残っているが平成16（2004）年度に募集停止となり、すべてが廃止となる予定である。

#### 7) 国立大学に医療技術短期大学部が発足（昭和42年）

昭和24（1949）年に、「学校教育法」一部改正が行われ、新たに実務者の教育をねらいとした短期大学設置基準が決まり、これを受けてわが国最初の看護系短期大学が昭和25（1950）年に2校誕生し、その後、改革第1期には計5校（私立4校、公立1校）となっていたが、改革第2段階に入り、昭和42（1967）年以後、国立の医学部がある大学にも医療技術短期大学部が設けられるようになる。国立最初の発足は大阪大学である。

この年、「看護婦2年課程（進学コース）」にも、初めて短期大学に「看護学科」が設けられている（神奈川県立衛生短期大学）。

#### 8) 高等学校の衛生看護科に「専攻科」設置（昭和43年）

昭和39（1964）年に准看護婦養成として高等学校に「衛生看護科」が設けられた。その進学コースとして、昭和43年に高等学校に「専攻科」が設置された。

#### 9) カリキュラム改正―「看護法」が「看護学」へ（昭和43年）

昭和43（1968）年に看護学校養成所指定規則が改正され、カリキュラム改正においては「看護学」の分野として「看護学総論」「成人看護学」「小児看護学」「母性看護学」の4分野が試みとしてまず体系化された。これまで医学の体系に基づいた「内科学及び看護法（例の1つ）」などであったものが、新たに人間の成長発達段階別を取り入れた「人間看護学」の枠組みが導入され、臨床医学は、看護学としての内訳のなかに組み入れられ、その中身の知識の検討の時代の幕が開けられていく。

以後、「看護（理）論」の翻訳と先に述べた昭和40年代の看護学に対する議論の影響を受けながら「看護とは何か」「看護学とは何か」の検討が活発になる。

#### 10) 「保助看法」一部改正―「男性看護人」が「看護士」「准看護士」へ（昭和43年）

昭和43（1968）年に、「保助看法」一部改正が行われ、男性の看護人がそれぞれ「看護士」「准看護士」になった。

ここに至る経緯は、昭和23（1948）年に「保助看法」が制定された時は、看護婦の定義は「…を業とする女子」とあえて規定された。しかし、昭和26年の「保助看法」の改正において、同法60条で、「男子である看護人については、この法律中看護婦又は准看護婦に関する規定を準用する」とされていたものである。尚現在は、「…を業とする女子」が「…を業とする者」になっている。

#### 11) 「看護制度改善検討会報告書（厚生省）」（昭和48年）

昭和48（1973）年に看護制度改善検討会の報告も、「医療制度調査会」の答申同様、准看護婦制度の抜本的改正（廃止）につながる報告はできなかったが、「基準看護」に「特Ⅰ類看護」が設けられるなどの改善が行われていく。

#### 12) 「特Ⅰ類看護（昭和47年）新設」「特Ⅱ類看護（昭和49年）新設」

改革第2段階が終わる頃になると医療の高度化がすすみ、診療報酬改訂により看護要員の必要数に改正が加えられた。昭和47（1972）年に3人対1人の「特Ⅰ類看護」が、昭和49（1974）年に2.5人対1人「特Ⅱ類看護」も設けられ、併せて看護要員における看護婦の比率も診療報酬に影響するように改善されていったのである。

#### 13) 学校教育法の一部改正―「専修学校」設置（昭和50年）―

戦後すぐの昭和22（1947）年に新しく「学校教育法」が施行され、看護基礎教育としては、学校教育法「一条校（大学）」と「看護婦学校養成所」が該当する「各種学校（学校教育法第八十三条）」が制度上の位置となり、多くは「各種学校」となったのであるが、昭和50（1975）年学校教育法の一部改正が行われ第八十二条の2に「専修学校」が設置され「各種学校」の看護婦学校養成所と准看護婦学校養成所の多くは「専修学校」への移行がすすめられた。

こうして「3年課程」の看護婦学校養成所は、「大学」「短大」「専修学校」「各種学校」で行うこと

になり、「2年課程」の看護婦学校養成所は、「短大」「高等学校」「専修学校」「各種学校」で行うこととなり、准看護婦養成は、「高等学校」「専修学校」「各種学校」となり、教育形態の「多様化」はよりすすんでいったのである。

#### 14) 国立大学に「看護学部」開設 (昭和50年)

特筆すべきこととしては、改革第2段階の終わりの昭和50 (1975) 年に国立大学に「看護学部 (千葉大学)」が創設され、戦後30年間で看護系大学は8校 (国立5校、公立1校、私立2校) となったのである。開設時の学部は、家政学部1校、医学部2校、看護学部2校、教育学部2校、衛生学部1校である。また新設が7校、短期大学からの昇格1校である。

設置年	看護系大学 (開設時の学部学科名)
1952年	(公) 高知女子大学「家政学部」看護学科 (新設)
1953年	(国) 東京大学「医学部」衛生看護学科 (新設)
1964年	(私) 聖路加看護大学「看護学部」看護学 (短期大学から昇格)
1966年	(国) 熊本大学「教育学部」特別教科 (看護) 教員養成課程 (新設)
1968年	(私) 藤田保健衛生大学「衛生学部」衛生看護学科 (新設)
1971年	(国) 熊本大学「教育学部」特別教科 (看護) 教員養成課程 (新設)

1972年	(国) 琉球大学「医学部」保健学科 (新設)
1975年	(国) 千葉大学「看護学部」看護学科 (新設)

ここに至る過程で、看護系大学の創設を可能にするに直接関与した関係者の学問的努力はもちろんであるが、厳しい労働条件下で臨床現場を守った関係者の努力と周辺学問領域からの発言の貢献も忘れてはならないだろう。「看護とその基礎教育」の改革の目的は、大学をつくることにあるのではない。国民と社会から認められる「看護ケア」を提供することにある。そしてその「看護ケア」の成果を客観的に示さなければならない。看護系大学創設はその手段でしかない。その道のりはまだまだ遠くて厳しい。

その理由は、「医学」が発展し社会に貢献できたのは、大学と臨床が遊離していなかったからである。看護系大学はそれがまだ遊離している。

看護職は、「看護ケア」の「プロフェッション (profession: 専門職)」を目指している。医師、弁護士と並ぶプロフェッションを目指すには、①資格 ②研究・論文 ③専門職の基盤となる知識 (看護学) ④実践力 (看護ケア) ⑤育てる力 ⑥哲学とオーラ (人間力) を満たしていかなければならないが、戦後30年で、どうにか最初の①資格 (学士号) 取得にルールが引かれ、その発展の見通しが立つまでに至ったのである。

(つづく)

#### 注

以下、史実の確認のために改革第1～2段階で参照した文献<sup><1)~21)></sup>

- 1) 朝日新聞社編：戦後20年「世界の歩み」。朝日年鑑 1966年版別冊に所収、朝日新聞社、東京、1966年。
- 2) 吉田秀夫：医療保障入門―その歩みと課題―。医学書院、東京、1968年。
- 3) 吉田秀夫、小川政亮、鷺谷善教：社会保障事典。家の光協会、東京、1971年。
- 4) 厚生省医務局編：医制百年史。ぎょうせい、東京、1976年。
- 5) 酒井シヅ：日本の医療史。東京書籍、東京、1982年。
- 6) 高橋シュン：戦後における看護教育の変遷。日本看護科学学会誌 3巻1号、2-9、1983年。
- 7) 竹前栄治：GHQ。岩波新書、東京、1987年。
- 8) 厚生省五十年史編集委員会編：厚生省五十年史 (資料編)。(財) 厚生問題研究会、1988年
- 9) 木下安子：看護史 (新版看護学全書 別巻6)。メジカルフレンド社、東京、1989年。
- 10) 亀山美知子：看護史 (新版看護学全書 別巻6)。メジカルフレンド社、東京、1990年。

- 11) 小玉香津子：看護の歴史（看護学大系1）．日本看護協会出版会，東京，1991年．
- 12) 金子光編著：初期の看護行政―看護の灯たかくかかげて．日本看護協会出版会，東京，1992年．
- 13) 厚生省健康政策局看護課監修：「看護制度の変遷」（看護六法 平成5年版に所収）．新日本法規出版，東京，1993年．
- 14) 日本看護歴史学会編集：検証―戦後看護の50年．メジカルフレンド社，東京，1998年．
- 15) 杉森みどり：看護教育学（第3版）．医学書院，東京，1999年．
- 16) 波多野梗子，小野寺杜紀：看護学概論（基礎看護学Ⅰ，系統看護学講座）．医学書院，東京，2002年．
- 17) 杉田暉道，長門谷洋治，平尾真智子，石原明：看護史（系統看護学講座 別巻9）．医学書院，東京，2002年．
- 18) 大森文子：大森文子が見聞した看護の歴史．日本看護協会出版会，東京，2003年．
- 19) 小山真理子編集：看護教育の原理と歴史．医学書院，東京，2003年．
- 20) 小島喜夫：関係法規（系統看護学講座 専門基礎Ⅹ）．医学書院，東京，2003年．
- 21) 門脇豊子，清水嘉与子，森山弘子：看護法令要覧 平成17年版．日本看護協会出版会，東京，2005年．

以下，文中の注<22)~50)>

- 22) 湯楨ます：グロウイング・ペイン―拓けゆく看護のなかで．日本看護協会出版会，東京，1988年．
- 23) フェイ・グレン・アブデラ（千野静香訳）：患者中心の看護．医学書院，東京，1963年．
- 24) アイダ・ジーン・オーランド（稲田八重子訳）：看護の探求―ダイナミックな人間関係をもとにした方法．メジカルフレンド社，東京，1964年．
- 25) ウァージニア・ヘンダーソン（湯楨ます，小玉香津子訳）：看護の基本となるもの．日本看護協会出版会，東京，1965年．
- 26) エスター・L・ブラウン（小林富美栄訳）：これからの看護．日本看護協会出版会，東京，1966年．
- 27) フローレンス・ナイチンゲール（小玉香津子訳）：看護覚え書．現代社，東京，1868年．  
「看護覚え書」は，後に訳者が複数となるが1版の訳は小玉のみである．
- 28) アーネスチン・ウィーデンバック（外口玉子ほか訳）：臨床看護の本質―患者援助の技術．現代社，東京，1969年．
- 29) ヒルデガード・E・ペプロウ（稲田八重子ほか訳）：人間関係の看護論．医学書院，東京 1973年．
- 30) ジョイス・トラベルビー（長谷川浩ほか訳）：人間対人間の看護．医学書院，東京 1974年．
- 31) 芝田不二男：橋本「看護倫理」批判―新しい看護学探求のために―．高知女子大学紀要（人文・社会科学編）第16巻，1968年．（メジカルフレンド社編集部編：現代看護論集に所収．メジカルフレンド社，東京，147-175，1970年．）
- 32) 天野正子：看護婦の労働と意識―半専門職の専門化に関する事例研究―．社会学評論，22巻3号，30-49，1972年．
- 33) 青木茂：看護の思想―新しい看護倫理の確立をめざして―．医学書院，東京，1966年．
- 34) 内田義彦：方法を問うということ―看護人的状況としての現代における学問と人間．看護技術 昭和43年4月臨時増刊，1968年．（メジカルフレンド社編集部編：現代看護論集に所収．メジカルフレンド社，東京，275-287，1970年．）
- 35) 早坂泰次郎：職業教育の中の准看護教育―人間としてのかかわりあいからみる―．（「現代看護論集」メジカルフレンド社に所収，東京，1-20，1970年．）
- 36) 早坂泰次郎：看護における人間学．医学書院，東京，1970年．
- 37) 村上陽一郎：‘人間であること’の意味．看護教育 18巻1号，53-57，1977年．
- 38) 村上陽一郎：人間の一回性．看護教育 18巻2号，132-136，1977年．
- 39) 波多野梗子：看護理論と実践の接点．医学書院，東京，1970年．
- 40) 薄井担子：科学的看護論．日本看護協会出版会，東京，1974年．
- 41) 木原陽子：看護におけるまなざし―科学的看護論をめぐる―．看護技術 20巻13号，156-163，1974年．

- 42) 中川米造：薄井看護論への一批判. 看護 26巻5号, 4-9, 1974年.
- 43) 宗像恒次：看護をとりまく諸問題と理論形成―‘国民看護’の理論を目指して. 看護教育 16巻1号, 25-32, 1975年.
- 44) 早坂泰次郎：なぜ行動を問うのか―了解看護学の提唱（講座：人間科学 行動の科学―その1）. 看護展望 2巻4号, 80-89, 1977年.
- 45) 中岡成文：看護論についての哲学ノート. 看護教育 21巻12号, 728-737, 1980年.
- 46) 鈴木正子：科学技術運動としての薄井『科学的看護論』. ナースステーション 20巻1号, 25-31, 1990年.
- 47) 池川清子：看護―生きられる世界の実践知. ゆみる出版, 東京, 1991年.
- 48) 久間圭子：日本の看護論. 日本看護協会出版会, 東京, 1998年.
- 49) 瀬江千史：看護学と医学―学問としての看護学の成立（上巻）. 現代社, 東京, 1997年.
- 50) 瀬江千史：看護学と医学―医学原論入門（下巻）. 現代社, 東京, 2001年.

その他参照した文献<51)-88)>

- 51) 箕田あさの：看護のあゆみ. 医学書院, 東京, 1951年.
- 52) 橋本寛敏：看護倫理（高等看護学講座）. 医学書院, 東京, 1958年.
- 53) H. A. ゴダード（小林富美栄訳）：看護管理の原則. 医学書院, 東京, 1960年.
- 54) E. C. ランバーツェン（松本登美, 吉武香代子訳）：チームナーシング その組織と機能. 医学書院, 東京, 1962年.
- 55) 鈴木八重子：看護記録―内容・様式・方法. 医学書院, 東京, 1963年.
- 56) 阿部正和, 高橋シュン監修：腎臓病患者の看護―病態生理から生活指導まで（疾患別看護双書 1）. 医学書院, 東京, 1963年.
- 57) 福田邦三, 中尾喜久, 湯楨ます, 金子光監修：看護の基礎（看護学大系1）. 文光堂, 東京, 1962年.  
福田邦三, 中尾喜久, 湯楨ます, 金子光監修：臨床看護総論（看護学大系2）. 文光堂, 東京, 1965年.
- 58) 湯楨ます：総合保健医療における看護婦の役割. 総合看護 1巻1号, 23-39, 1966年.  
この論文は, 湯楨ますが東京大学において行った最終講義の要旨である.
- 59) 湯楨ます：看護学論. 看護教育 7巻1号, 8-14, 1966年.
- 60) 富岡次郎：看護婦現代史. 医学書院, 東京, 1966年.
- 61) 仙田洋子：看護における戴帽の変遷とその背景. 看護教育 8巻10号, 69-75, 1967年.  
仙田洋子：戴帽式の現状と将来への展望. 看護教育 11巻12号, 43-50, 1970年.
- 62) 石村善助：現代のプロフェッション. 至誠堂, 東京, 1969年.
- 63) 金子光：看護の将来像. 医学書院, 東京, 1969年.
- 64) メジカルフレンド社編集部編：現代看護論集. メジカルフレンド社, 東京, 1970年.
- 65) 南条薫：日本の看護婦. 三一書房, 1970年.
- 66) 大國美智子：保健婦の歴史. 医学書院, 東京, 1973年.
- 67) 杉政孝：医療組織における社会的移動. 教育と医学 25巻10号, 76-82, 1977年.
- 68) Seymer, L. R.（小玉香津子訳）：看護の歴史. 医学書院, 東京, 1978年.
- 69) 布施昌一：医師の歴史. 中公新書, 東京, 1979年.
- 70) ライダー玲子：アメリカ看護の論争点を探る―日本独自の看護理論, 方法論を求めて―. 看護研究 14巻4号, 64-71, 1981年.
- 71) 10周年記念誌編集委員会：日本看護協会看護研修学校創立10周年記念誌. 日本看護協会看護研修学校, 東京, 1981年.  
20周年記念誌編集委員会：日本看護協会看護研修学校創立20周年記念誌. 日本看護協会看護研修学校, 東京, 1991年.
- 72) 福田邦三：衛生看護学科のできた頃（戦後看護界出来事誌 5. 東京大学医学部衛生看護学科の発足）. 看護 36巻14号, 126-130, 1984年.

- 73) 薄井担子：看護学原論. 現代社, 東京, 1984年.
- 74) 西清子：占領下の日本婦人の政策―その歴史と証言. ドメス出版, 東京, 1985年.
- 75) G. F. サムス (竹前栄治訳)：DDT 革命―占領期の医療福祉政策を回想する. 岩波書店, 東京, 1986年.
- 76) 張知夫：米国の看護学の発展過程. 大阪府立看護短大紀要 10巻1号, 3-11号, 1988年.
- 77) 看護史研究会編：看護史をどう教えるか―看護歴史教育10年のあゆみ. 看護の科学社, 東京, 1989年.
- 78) 新納京子ほか：看護史年表 (第3版). 医学書院, 東京, 1991年.
- 79) 看護教育制度研究会編：わかりやすい看護教育制度. 廣川書店, 東京, 1992年.
- 80) 見藤隆子：衛看卒業生たちの反応とその背後にあるもの (東京大学医学部衛生看護学科はなぜなくなったのか 4). 看護教育 33巻1号, 70-73, 1992年.
- 81) 山根節子：わが国における看護婦養成教育の変遷と課題 (2). ピーエル学園衛生看護専門学校紀要 1巻2号, 39-46, 1994年.
- 82) 日本看護協会出版会編：近代日本看護総合年表. 日本看護協会出版会, 東京, 1996年.
- 83) 岩下清子, 奥村元子, 石田昌宏, 野村陽子, 皆川尚史：診療報酬 その仕組みと看護の報酬. 日本看護協会出版会, 東京, 1997年.
- 84) 見藤隆子：学問としての看護. 医学書院, 東京, 1993年.
- 85) 平岡敬子：占領期における看護制度改革の成果と限界―保健婦助産婦看護婦法の制定過程を通して―. 看護学統合研究 2巻1号, 11-27, 2000年.
- 86) アン・マリナー・トメイ, マーサ・レイラ・アリグッド (都留伸子監訳)：看護理論家とその業績. 医学書院, 東京, 2004年.
- 87) 山根節子：近代日本における看護婦養成の変遷と現代への示唆. 看護学統合研究 7巻1号, 48-59, 2005年.
- 88) 法務省大臣官房司法法制部編集：現行日本法規<80>厚生 (3) 医事. ぎょうせい, 東京, 2005年.